



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 大

上場会社名 ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	96	44.4	△28	—	△25	—	△28	—
22年5月期第1四半期	67	△3.5	△36	—	△35	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△3,564.47	—
22年5月期第1四半期	△2,709.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	1,215	1,118	92.1	140,726.99
22年5月期	1,292	1,155	89.4	145,366.98

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,118百万円 22年5月期 1,155百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265	23.8	△5	—	△2	—	△2	—	△251.54
通期	610	15.3	20	900.0	25	—	14	△77.4	1,760.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 8,900株 22年5月期 12,824株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 949株 22年5月期 4,873株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 7,951株 22年5月期1Q 12,644株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項についてはP.3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)におけるわが国経済は、新興国需要等の外需を背景に企業収益は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、依然として雇用情勢は厳しく、円高リスクやデフレ傾向等の不安要素もあることから先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下において、当社は、地方自治体等に対して地図情報配信サービスの提案を積極的に行うとともに受託開発の新規案件の獲得に努めました。また、前事業年度に引き続き開発工程の改善によるコスト削減や品質の向上に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高については、前事業年度に受注した工事進行基準適用の受託開発案件が順調に進捗したことから、96,841千円(前年同四半期比44.4%増)となりました。

利益面では、売上高が前年同四半期よりも増加したことから、営業損失28,058千円(前年同四半期は営業損失36,007千円)、経常損失25,640千円(前年同四半期は経常損失35,335千円)、四半期純損失28,341千円(前年同四半期は四半期純損失34,263千円)となり、前年同四半期と比較して損失額が減少いたしました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,215,152千円となり、前事業年度末と比較して77,594千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が102,225千円増加したものの、現金及び預金が184,241千円減少したことによるものであります。

負債は、96,231千円となり、前事業年度末と比較して40,701千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が43,294千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,118,920千円となり、前事業年度末と比較して36,892千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期会計期間において自己株式3,924株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が11,620千円並びに利益剰余金が139,693千円減少し、自己株式が151,313千円減少いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて134,238千円減少し、100,365千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果支出した資金は、77,281千円(前年同四半期は3,831千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が28,328千円、法人税等の支払額が42,001千円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は、53,157千円(前年同四半期は59,518千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が50,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が103,300千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果支出した資金は、3,799千円(前年同四半期比3,795千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当会計期間末の受注残高は、前年同四半期比で328.0%の167,868千円となっており、今後の受注状況も堅調に推移すると想定されることから、平成22年7月13日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値の達成は可能であると判断しており変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ75千円増加し、税引前四半期純損失は2,775千円増加しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,044	785,285
売掛金	69,728	81,185
有価証券	64,392	64,489
仕掛品	24,103	8,542
貯蔵品	7,519	3,773
その他	25,670	23,059
貸倒引当金	△69	△81
流動資産合計	792,389	966,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,325	1,374
工具、器具及び備品(純額)	10,777	11,477
有形固定資産合計	12,103	12,851
無形固定資産		
ソフトウェア	6,172	6,638
ソフトウェア仮勘定	1,920	1,920
その他	230	241
無形固定資産合計	8,323	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	294,622	192,396
繰延税金資産	4,225	3,848
その他	106,861	111,966
貸倒引当金	△3,372	△3,372
投資その他の資産合計	402,336	304,839
固定資産合計	422,763	326,490
資産合計	1,215,152	1,292,746

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,397	20,930
賞与引当金	9,117	—
未払消費税等	827	5,297
未払法人税等	344	43,639
その他	41,004	38,305
流動負債合計	67,691	108,172
固定負債		
長期末払金	27,732	27,732
その他	808	1,029
固定負債合計	28,540	28,761
負債合計	96,231	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	365,070
利益剰余金	437,398	613,383
自己株式	△36,594	△187,908
株主資本合計	1,118,203	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	1,316
評価・換算差額等合計	716	1,316
純資産合計	1,118,920	1,155,812
負債純資産合計	1,215,152	1,292,746

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	67,058	96,841
売上原価	51,311	73,482
売上総利益	15,746	23,358
販売費及び一般管理費	51,754	51,417
営業損失(△)	△36,007	△28,058
営業外収益		
受取利息	911	396
受取配当金	9	9
有価証券利息	681	1,368
助成金収入	—	615
その他	3	28
営業外収益合計	1,605	2,418
営業外費用		
投資事業組合運用損	933	—
営業外費用合計	933	—
経常損失(△)	△35,335	△25,640
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
貸倒引当金戻入額	71	11
特別利益合計	1,071	11
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,700
特別損失合計	—	2,700
税引前四半期純損失(△)	△34,263	△28,328
法人税等	—	12
四半期純損失(△)	△34,263	△28,341



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△34,263	△28,328
減価償却費	4,773	2,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	△11
受取利息及び受取配当金	△920	△405
有価証券利息	△681	△1,368
投資事業組合運用損益(△は益)	933	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,532	9,117
売上債権の増減額(△は増加)	71,361	11,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,278	△19,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,040	△4,532
前払費用の増減額(△は増加)	△1,197	△1,919
差入保証金の増減額(△は増加)	—	2,650
未払金の増減額(△は減少)	461	2,933
預り金の増減額(△は減少)	△4,511	△6,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△489	△4,469
前受収益の増減額(△は減少)	△200	△1,150
その他	△4,727	1,942
小計	2,679	△36,885
利息及び配当金の受取額	1,448	1,605
法人税等の支払額	△296	△42,001
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,831</b>	<b>△77,281</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
長期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,300
投資有価証券の売却による収入	11,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△584
無形固定資産の取得による支出	△1,914	△3,904
貸付金の回収による収入	—	4,630
その他	433	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,518</b>	<b>△53,157</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3	△3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,346	△134,238
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	234,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,907	100,365

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年7月30日に自己株式3,924株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が11,620千円並びに利益剰余金が139,693千円減少し、自己株式が151,313千円減少しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金は353,450千円、利益剰余金は437,398千円、自己株式は36,594千円となっております。